

自動運転に係るアンケート調査 報告書 (概要版)

平成29年12月

平成29年度愛知県自動運転新ビジネス創出推進事業

1 調査の概要

○ 目的

自動運転の実現は、百年に一度の大変革とも言われ、国内外の自動車メーカーのほか、電機メーカーやIT分野の新興企業等も技術開発に本格参入するなど、世界規模での開発競争が加速しており、自動車産業の一大集積地である愛知県の産業に多大な影響をもたらすものと予想される。

愛知県は、この転換期をチャンスと捉え、県内の自動車関連企業などを対象としたアンケートを実施し、自動運転の実現及び普及による影響や経営課題、実現を見据えた新たな取組の考え方等について調査した。

今後、この調査結果等を踏まえ、自動運転に係る新たな事業やビジネスモデルの創出に向け、企業等との連携のもと推進していく。

○ 対象

愛知県内に本社または事業所を有する企業2,000社

業種：自動車関連製造、通信・情報サービス、運輸、物流等

○ 期間

平成29年7月18日（火）から平成29年7月31日（月）まで

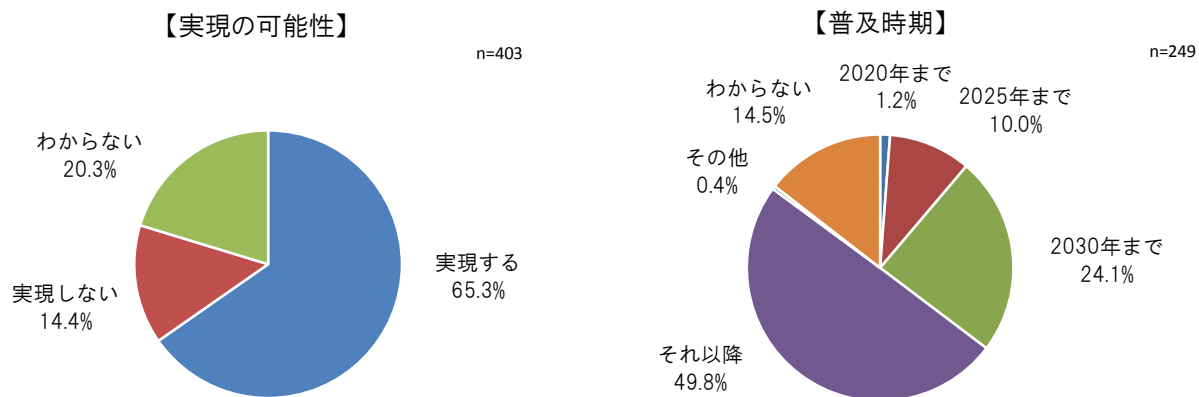
○ 回答社数

405社（回答率20.3%）

2 結果の概要

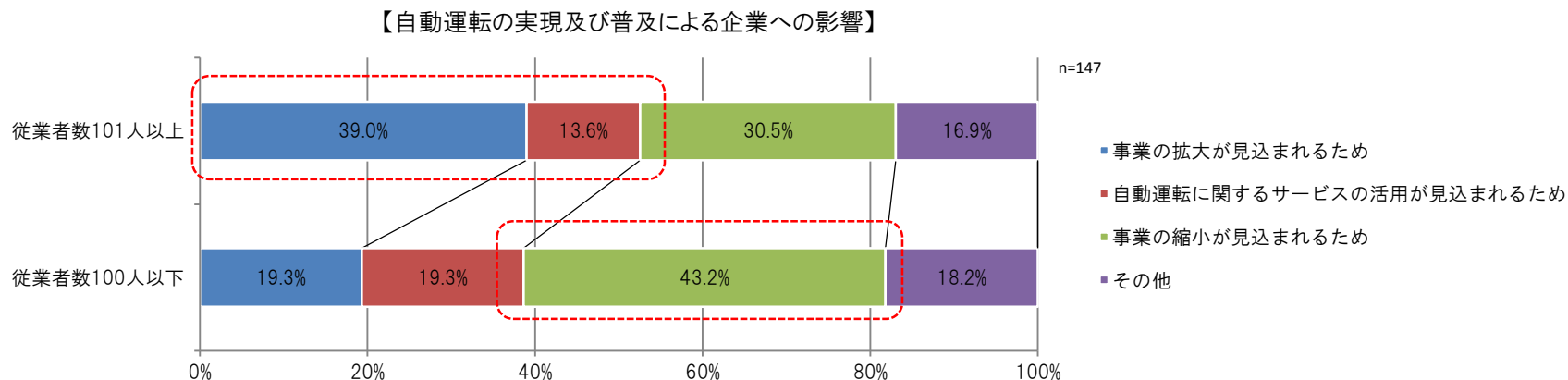
○ 完全自動運転の実現の可能性及び普及時期

完全自動運転について約 2 / 3 の企業が実現すると回答している。このうち、約半数の企業が 2030 年以降に普及すると回答したことから、多くの企業が自動運転は中長期的に取り組むテーマと考えていることが伺える。



○ 自動運転の実現及び普及による企業への影響

影響を受けると回答した企業のうち、従業員数 101 人以上の規模の大きい規模はプラスの影響を受けると考え、一方、従業員数 100 人以下の規模の小さい企業の方がよりマイナスの影響を受けると考えている。

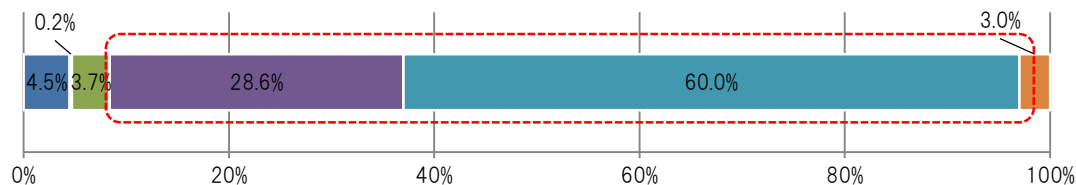


○ 自動運転を見据えた新たな取組

9割の企業が「検討中」、または「予定がない」と回答している。このうち、取組の必要がないと考えている企業は約2割に留まり、7割を超える企業が自動運転に対応する取組を行う意欲はあるものの、余裕がない、または何をしたら良いかわからないと考えている。

【自動運転を見据えた新たな取組】

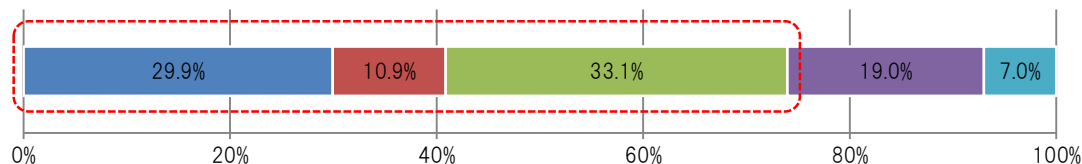
n=402



- 既に行っている
- 検討中
- 予定がない
- 予定がある
- その他

【新たな取組を検討中または行う予定がない理由】

n=384(複数回答)



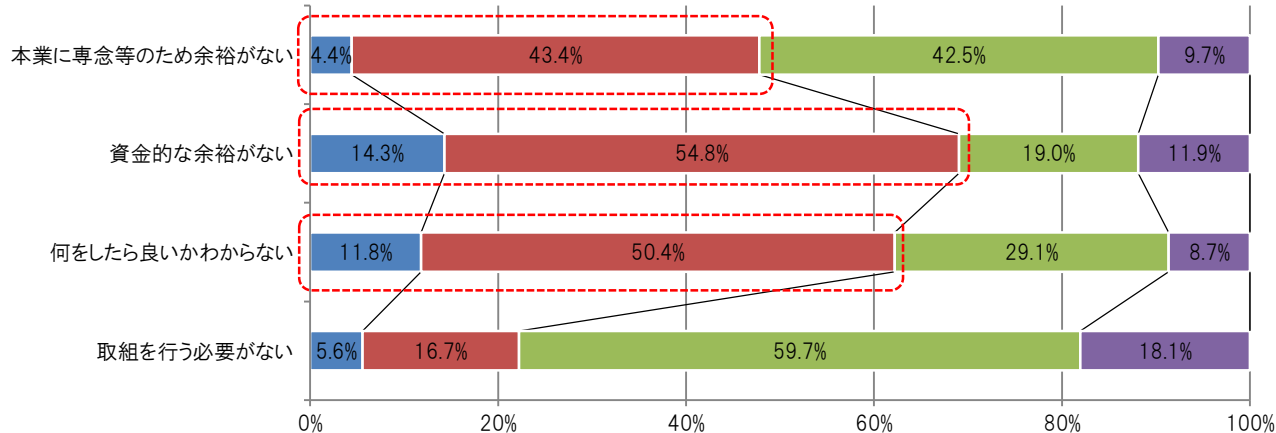
- 余裕がない
- 余裕がない
- かわからない
- 必要がない
- その他

○ 自動運転のビジネスモデル創出に向けた研究会への関心

自動運転を見据えた新たな取組を検討中または行う予定がない理由として「余裕がない」、または「何をしたら良いかわからない」と回答した企業ほど、自動運転に係る新たなビジネスモデルの創出を目的とする研究会への関心が高い。

【新たな取組を検討中または行う予定がない理由別の研究会設置への関心度】

n=354



- 大変興味がある
- 興味がある
- あまり興味がない
- 興味がない

3 今後の取組 ～研究会の設置・運営～

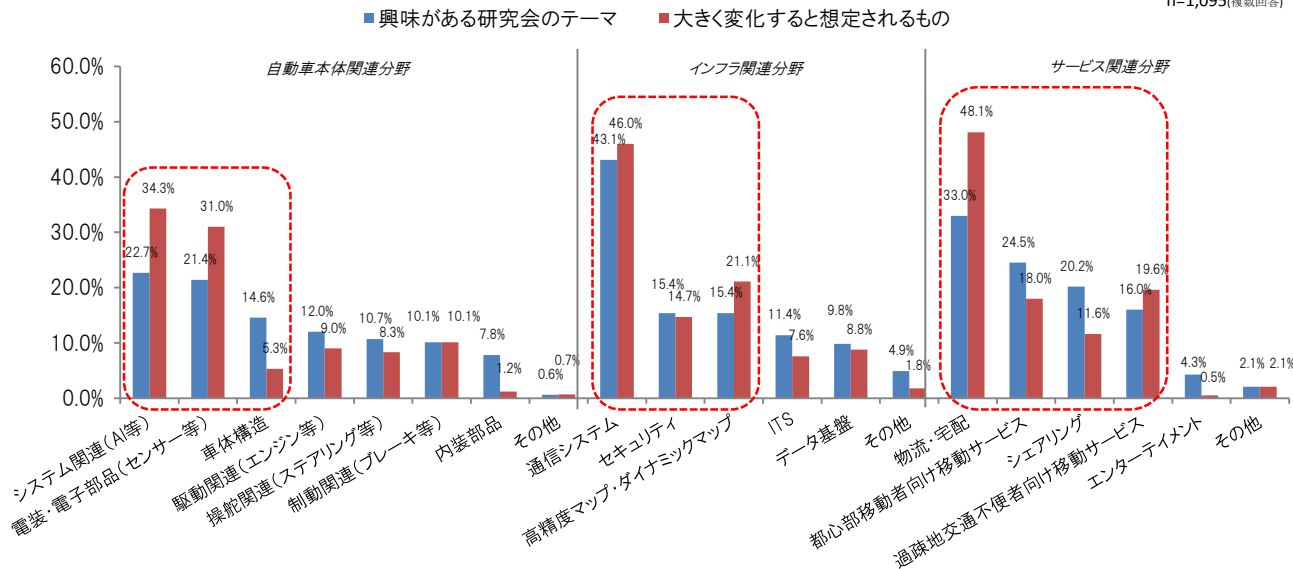
この調査及び分析結果から、現在、自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組を行っている、または行う予定の企業はまだ少なく、新たな取組を行うことに足踏みしている状況が伺える。

こうした企業の中には、次の一手に向けた新たなきっかけの提供を求めていることも明らかになった。

このため、今後、回答企業が自動運転の実現及び普及によって大きく変化を受けると強く認識し、高い関心が寄せられた分野等をテーマとする研究会を設置・運営することで、自動運転に係る新たな事業やビジネスモデルの創出を推進していくこととする。

【関連分野別の興味がある研究会のテーマ等】

n=525(複数回答)
n=1,095(複数回答)



| 分野 | 想定される主な研究会のテーマ |
|---------|---|
| 自動車本体関連 | <ul style="list-style-type: none"> AI（人工知能）等のシステム関連 センサー等の電装・電子部品関連 部材等の車体構造関連 |
| インフラ関連 | <ul style="list-style-type: none"> 5Gネットワーク等の通信システム関連 ネットワーク攻撃等へのセキュリティ関連 高精度3Dマップ・ダイナミックマップ関連 |
| サービス関連 | <ul style="list-style-type: none"> 物流・宅配サービス関連 移動サービス関連 シェアリングサービス関連 |